



平成30年 6 月 2 日

各 位

会社名 石 原 産 業 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 田 中 健 一
コード番号 4028 東証第一部
問合せ先 常務執行役員財務本部長 川 添 泰 伸
(TEL. 06-6444-1850)

(訂正・数値データ訂正)「平成29年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成29年 5 月12日に開示いたしました「平成29年 3 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成30年 6 月 2 日）付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <http://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 寺川 佳成 (TEL) 06-6444-1850
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	101,601	△1.3	8,415	1.2	5,948	△15.1	3,804	△58.4
28年3月期	102,903	△0.4	8,314	△25.1	7,009	△38.7	9,151	37.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,053百万円(△50.3%) 28年3月期 8,159百万円(20.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	95.15	—	6.2	3.7	8.3
28年3月期	228.88	—	16.7	4.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 △951百万円 28年3月期 114百万円

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	156,871	62,981	40.1	1,575.53
28年3月期	163,056	58,933	36.1	1,474.01

(参考) 自己資本 29年3月期 62,981百万円 28年3月期 58,933百万円

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14,631	△5,950	△9,627	28,156
28年3月期	10,268	9,656	△11,920	29,208

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△0.4	△900	—	△1,900	—	△2,500	—	△62.53
通期	105,000	3.3	4,700	△44.2	3,700	△37.8	2,400	△36.9	60.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	40,383,943株	28年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	29年3月期	409,374株	28年3月期	401,966株
③ 期中平均株式数	29年3月期	39,979,359株	28年3月期	39,984,235株

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	74,847	△2.5	5,849	35.2	5,319	71.8	3,725	—
28年3月期	76,785	△3.2	4,327	△38.0	3,096	△51.3	△362	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	93.19	—
28年3月期	△9.07	—

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	141,946	53,696	37.8	1,343.27
28年3月期	145,290	49,694	34.2	1,242.91

(参考) 自己資本 29年3月期 53,696百万円 28年3月期 49,694百万円

※平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	80,000	6.9	3,400	△41.9	2,000	△62.4	1,400	△62.4	35.02

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 経営方針.....	5
(1) 会社の経営の基本方針.....	5
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略.....	5
(3) 会社の対処すべき課題.....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	5
4. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結貸借対照表.....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な偶発債務)	17
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表.....	19
(1) 貸借対照表.....	19
(2) 損益計算書.....	21
(3) 株主資本等変動計算書.....	22
6. その他.....	24
(1) 役員の異動.....	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米国が堅調な企業業績と個人消費に支えられ緩やかな景気拡大を続け、英国のEU離脱選択の悪影響が懸念された欧州でも総じて景気は回復基調で推移しました。アジアでは、一部地域で景気持ち直しの動きが見られたものの、過剰生産設備の削減が進む中国で成長率が鈍化するなど、景気の足踏み状態が続きました。日本経済は、雇用環境の好転や企業収益の改善を背景に概ね堅調に推移しましたが、英国のEU離脱や米国新政権の政策動向などに反応して為替相場や株式市場が乱高下するなど懸念される動きも見られました。

当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は主力用途である塗料向けがやや弱く前年並みに止まりましたが、海外需要は、中国の需給改善などの影響を受け市況が緩やかに上昇を続ける中、期を通じて堅調に推移しました。農薬では、長引く農産物価格の低迷や最大の消費国ブラジルの流通在庫高に加えて、世界各地で発生した異常気象などが需要を抑制し、世界の農薬出荷額は昨年引き続き前年割れとなりました。

このような状況の下、当社グループは第6次中期経営計画の基本方針に基づき、海外販売の強化や高付加価値製品の拡販など既存事業の強化と将来の成長基盤の構築に向けた研究開発などを着実に取り進めてまいりました。

この結果、当期の売上高は1,016億円（前期比13億円減）、営業利益は84億円（前期比1億円増）、経常利益は59億円（前期比10億円減）、特別利益では前期に計上した固定資産売却益がなくなったことなどで親会社株主に帰属する当期純利益は38億円（前期比53億円減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンの販売数量は、国内がほぼ前期並みとなる一方、海外が需給改善を背景に前期を上回りました。金額面では、海外の需給改善を受けて輸出価格の改定に努めましたが、前期の下落分を取り戻すまでには至らず、また期半ば過ぎまで続いた円高の影響を受けたことなどから、売上高は370億円（前期比11億円減）となりました。

機能材料は、導電性材料や電子部品向けの販売が堅調に推移しましたが、初期需要の一巡により販売の無かった製品があったことなどから、売上高は104億円（前期比12億円減）となりました。

損益面では、酸化チタンの輸出価格低下が減益要因となったものの、原材料価格の低下や海外販売数量回復に伴う操業度の改善などにより増益となりました。

この結果、無機化学事業の売上高は475億円（前期比24億円減）、営業利益は50億円（前期比24億円増）となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、新規の園芸殺菌剤や天敵農薬の投入などもあり、売上は前期を上回りました。海外販売は、円高に加え、ブラジルでの害虫抵抗性を持った遺伝子組み換え作物普及による殺虫剤の減少やアジアでの天候不順による除草剤の減少などが減収要因となりましたが、欧州で天候要因により殺虫剤が伸びた他、新規の菌核・灰色かび病殺菌剤の登録国を北米で追加し、また既存主力剤においても適用拡大や販売地域の拡大など新たな需要開拓に向けた営業活動に注力した結果、海外売上は前期を上回りました。

医薬は、受託製造している医薬原末の売上は前期並みとなりました。

この結果、有機化学事業の売上高は510億円（前期比15億円増）、営業利益は支出時期の見直しなどで研究開発費が前期を下回ったものの、円高の影響などを受け、49億円（前期比23億円減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は30億円（前期比4億円減）、営業利益は5億円（前期比1億円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比61億円減少の1,568億円となりました。たな卸資産が59億円、現金及び預金が10億円それぞれ減少した一方、投資有価証券が4億円増加したことなどによるものです。

負債は、社債・長短借入金が87億円減少したことなどにより、前期末比102億円減少の938億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3億円悪化しましたが、利益剰余金が38億円増加したことなどにより、前期末比40億円増加の629億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、146億円の収入（前期比43億円収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益44億円、たな卸資産の減少52億円、減価償却費及びその他の償却費46億円などの資金増加要因があった一方、法人税等の支払10億円などの資金減少要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、59億円の支出（前期比156億円支出増）となりました。これは、固定資産の売却による収入が5億円（前期は133億円）であったのに対し、固定資産の取得53億円、投資有価証券の取得10億円などの支出があったことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、96億円の支出（前期比22億円支出減）となりました。これは、社債・長短借入金の純減とリース債務の返済などによるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より10億円減少し、281億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	<u>29.4</u>	<u>27.2</u>	<u>30.3</u>	<u>36.1</u>	<u>40.1</u>
時価ベースの自己資本比率（％）	<u>18.1</u>	<u>23.1</u>	<u>27.7</u>	<u>18.9</u>	<u>28.4</u>
債務償還年数（年）	—	6.4	12.4	6.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	7.1	3.9	7.1	12.8

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。）

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー（平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い（平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。）

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、良好な企業業績と個人消費を背景に成長加速が見込まれる米国経済が下支えとなり緩やかな回復基調を維持するものと予想します。日本経済は、米国主導による海外の景気回復を背景に輸出や設備投資に牽引されながら緩やかな成長を持続するものと期待しますが、米国の保護主義的な通商政策が強まれば景気に悪影響を及ぼすことも懸念されます。

このような経済見通しの下、当社グループの主力事業を取り巻く市場環境は、酸化チタンでは、国内需要は主力用途である塗料の復調を受け底堅く推移し、海外では在庫の充足感から多少需給が緩む懸念はあるものの、市況は大きく崩れず堅調に推移するものと想定しております。農薬では、ブラジルで穀物の作付面積が拡大傾向にあり、世界の農薬出荷額は3年振りに前年を上回ると期待されるものの、本格的な回復には今しばらく時間を要すると想定しております。

次期の業績見通しにつきましては、売上高1,050億円、営業利益47億円、経常利益37億円、親会社株主に帰属する当期純利益24億円を見込んでおります。この見通しの算出において前提としている主要通貨の為替レートは、110円/米ドル、115円/ユーロであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めることにより株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、経営基盤の強化及び将来の事業展開のための内部留保の充実等を総合的に勘案しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本に考えております。しかしながら、過去において多額の損失を計上し、当期末においても個別決算で繰越損失の状況にあることから、当期の配当は見送りとさせていただきます。次期配当につきましても見送りとさせていただく予定であります。

当社といたしましては、持続的成長と安定収益を確保しうる事業構造の確立に向け、全構成員が一丸となって精一杯取り組み、一日も早く復配を果たせるよう努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略は、平成27年3月期決算短信(平成27年5月12日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.iskweb.co.jp/cgi-pdf-n/ir/1431415328_1.pdf

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、創立100周年の2020年に目指すべき企業グループ像の実現に向け、2015年度より3ヵ年計画で第6次中期経営計画を推進し、「強いケミカル・カンパニーに向けた変革と実行」をテーマに「既存事業の強化」と「成長基盤の強化」を骨子とした諸施策にグループ一丸となって取り組んで来ました。これまでの2年間は市場成長を牽引してきた新興諸国経済の勢いが弱まり、酸化チタンや農薬など主力製品の世界需要が減少に転じる厳しい事業環境となりました。業績面では、初年度となる前期は為替が概ね想定通りに推移する中、営業利益は中計目標を上回りましたが、2年目となる当期は無機化学事業が海外の販売環境改善を背景に増益となったものの、海外売上比率の高い有機化学事業が円高の影響などを受け減益となり、全体の営業利益は中計目標を下回りました。一方財務面では、前期に、海外子会社の事業用土地借地権や本社ビルの売却などにより捻出した資金を原資に金融機関からの借入金返済を進めた結果、目標を上回るペースで有利子負債の削減が進み、財務体質改善の点においては一定の成果がありました。

当面の最大の経営課題は、研究開発費の増大を主因に来期も減益が見込まれる有機化学事業の業績を早急に立て直し、再び成長軌道に乗せることであります。これに向け主力農薬では、成長の原動力となる自社開発の新規剤の確実な上市や海外拠点の強化に注力して取り組んでまいります。新規剤では、当期に国内でとうもろこし用除草剤などを上市し、来期には欧米で新たな自社開発の新規剤上市を計画しております。海外拠点の強化では、現地ディストリビューターとの連携を深めるなどで、新規剤の速やかな普及拡大と既存剤の拡販に力を入れている他、成長市場のひとつであるアジアでは農薬開発登録機能の強化を進めております。生産面では、自社及び委託先での製造コスト低減と品質向上に引き続き取り組んでまいります。

将来の成長基盤作りとして取り組んでいる動物薬やバイオ医薬品など新規事業の開発は順調に進む一方、これに伴い研究開発費が増大する見通しで、財務に与える影響を軽減しながら研究開発を効率的に進めることが重要であると認識しております。当社グループに無い機能を補完しながら新規事業を進めるため、従来から他社あるいは大学等研究機関との提携に積極的に取り組んでまいりましたが、さらなる提携への取り組みを進めることで、当社グループの技術とシーズを活かした製品の早期事業化を目指してまいります。

無機化学事業では、付加価値の高い分野での技術開発と販路開拓に引き続き取り組み、汎用品から高付加価値・高機能な製品へのシフトを進めてまいります。酸化チタンでは、国内で順調に販売を伸ばしている超耐候性銘柄の海外市場開拓に取り組んでいる他、環境・省エネ意識の世界的な高まりを背景に遮熱や防汚などの機能を備えた製品の需要掘り起こしにも力を入れております。機能材料では、最先端の電子部品に使われる高純度酸化チタンや塗料、プラスチックなどに使われる帯電防止剤としての導電性材料など今後需要拡大が見込まれる製品に積極的に対応し売上拡大に繋げてまいります。また、研究開発では、業績への早期貢献を目的とした既存技術の開発だけではなく、従来の無機・有機の技術の枠に捉われず、将来の事業成長に繋がる分野でテーマアップした研究課題にも取り組んでおります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,398	28,346
受取手形及び売掛金	25,225	25,407
商品及び製品	34,317	30,242
仕掛品	3,907	3,932
原材料及び貯蔵品	14,845	12,930
繰延税金資産	1,107	1,438
その他	1,876	1,901
貸倒引当金	△184	△194
流動資産合計	110,494	104,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,366	35,922
減価償却累計額	△23,699	△24,112
建物及び構築物（純額）	11,667	11,810
機械装置及び運搬具	108,982	109,327
減価償却累計額	△91,455	△92,128
機械装置及び運搬具（純額）	17,527	17,198
土地	5,410	5,312
リース資産	3,298	3,077
減価償却累計額	△1,933	△1,819
リース資産（純額）	1,365	1,258
建設仮勘定	2,129	2,970
その他	3,951	3,908
減価償却累計額	△3,317	△3,274
その他（純額）	633	634
有形固定資産合計	38,733	39,183
無形固定資産		
リース資産	11	7
その他	211	173
無形固定資産合計	223	181
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331	3,775
繰延税金資産	8,016	7,962
退職給付に係る資産	16	16
その他	2,433	1,914
貸倒引当金	△193	△167
投資その他の資産合計	13,605	13,501
固定資産合計	52,562	52,866
資産合計	163,056	156,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,341	10,341
短期借入金	13,858	13,650
1年内返済予定の長期借入金	14,092	13,489
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	510	477
未払法人税等	571	743
未払費用	4,480	3,717
賞与引当金	627	653
返品調整引当金	25	30
環境安全整備引当金	797	357
修繕引当金	223	—
関係会社整理損失引当金	24	6
その他	3,891	3,562
流動負債合計	49,725	47,310
固定負債		
社債	560	280
長期借入金	35,167	27,500
リース債務	935	878
環境安全整備引当金	1,086	1,052
修繕引当金	—	64
退職給付に係る負債	12,957	12,602
資産除去債務	827	780
持分法適用に伴う負債	669	605
その他	2,193	2,814
固定負債合計	54,396	46,579
負債合計	104,122	93,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,626	10,626
利益剰余金	7,489	11,293
自己株式	△702	△709
株主資本合計	60,834	64,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243	565
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△1,363	△1,670
退職給付に係る調整累計額	△780	△545
その他の包括利益累計額合計	△1,900	△1,650
純資産合計	58,933	62,981
負債純資産合計	163,056	156,871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	102,903	101,601
売上原価	71,534	70,623
売上総利益	31,369	30,978
販売費及び一般管理費	23,054	22,562
営業利益	8,314	8,415
営業外収益		
受取利息	32	30
受取配当金	102	96
持分法による投資利益	114	—
受取手数料	—	186
フェロスルト回収損失引当金戻入額	844	—
原材料売却益	197	103
その他	209	214
営業外収益合計	1,500	631
営業外費用		
支払利息	1,397	1,125
持分法による投資損失	—	951
為替差損	829	372
その他	577	650
営業外費用合計	2,805	3,099
経常利益	7,009	5,948
特別利益		
固定資産売却益	7,316	—
補助金収入	15	32
その他	0	—
特別利益合計	7,333	32
特別損失		
固定資産処分損	376	566
減損損失	716	967
環境安全整備引当金繰入額	1,185	1
その他	18	32
特別損失合計	2,297	1,567
税金等調整前当期純利益	12,045	4,413
法人税、住民税及び事業税	745	939
法人税等調整額	2,148	△330
法人税等合計	2,894	608
当期純利益	9,151	3,804
親会社株主に帰属する当期純利益	9,151	3,804

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,151	3,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△268	321
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△359	△419
退職給付に係る調整額	△382	234
持分法適用会社に対する持分相当額	17	112
その他の包括利益合計	△992	249
包括利益	8,159	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,159	4,053

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>△1,662</u>	△697	<u>51,687</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>9,151</u>		<u>9,151</u>
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	<u>9,151</u>	△5	<u>9,146</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>7,489</u>	△702	<u>60,834</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	513	0	<u>△1,023</u>	△398	<u>△907</u>	<u>50,779</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>9,151</u>
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△269	△0	<u>△340</u>	△382	<u>△992</u>	<u>△992</u>
当期変動額合計	△269	△0	<u>△340</u>	△382	<u>△992</u>	<u>8,154</u>
当期末残高	243	—	<u>△1,363</u>	△780	<u>△1,900</u>	<u>58,933</u>

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,626	<u>7,489</u>	△702	<u>60,834</u>
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			<u>3,804</u>		<u>3,804</u>
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	<u>3,804</u>	△6	<u>3,797</u>
当期末残高	43,420	10,626	<u>11,293</u>	△709	<u>64,631</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	243	－	<u>△1,363</u>	△780	<u>△1,900</u>	<u>58,933</u>
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						<u>3,804</u>
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	322	△0	<u>△307</u>	234	<u>249</u>	<u>249</u>
当期変動額合計	322	△0	<u>△307</u>	234	<u>249</u>	<u>4,047</u>
当期末残高	565	△0	<u>△1,670</u>	△545	<u>△1,650</u>	<u>62,981</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,045	4,413
減価償却費及びその他の償却費	5,349	4,660
減損損失	716	967
貸倒引当金の増減額(△は減少)	94	△14
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	356	△2
フェロシルト回収損失引当金の増減額(△は減少)	△2,458	—
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△287	△16
環境安全整備引当金の増減額(△は減少)	1,050	△473
その他の引当金の増減額(△は減少)	91	△127
受取利息及び受取配当金	△134	△127
支払利息	1,397	1,125
為替差損益(△は益)	368	146
持分法による投資損益(△は益)	△25	1,087
固定資産処分損益(△は益)	△7,106	240
売上債権の増減額(△は増加)	3,286	△617
たな卸資産の増減額(△は増加)	△746	5,267
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△286	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,513	584
その他の流動負債の増減額(△は減少)	273	△443
その他	6	22
小計	12,477	16,697
利息及び配当金の受取額	119	116
利息の支払額	△1,440	△1,142
保険金の受取額	77	15
法人税等の支払額	△965	△1,054
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,268	14,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△59	△1,094
固定資産の取得による支出	△3,542	△5,303
固定資産の売却による収入	13,317	581
貸付けによる支出	△375	△362
貸付金の回収による収入	266	255
残余財産の分配収入	40	—
その他	9	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,656	△5,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,542	△208
長期借入れによる収入	7,150	5,890
長期借入金の返済による支出	△16,409	△14,159
社債の償還による支出	△280	△280
リース債務の返済による支出	△568	△558
割賦債務の返済による支出	△17	△91
預り金の受入れによる収入	1,779	1,611
預り金の返済による支出	△2,027	△1,825
自己株式の純増減額（△は増加）	△5	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,920	△9,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	△77	△106
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,927	△1,052
現金及び現金同等物の期首残高	21,281	29,208
現金及び現金同等物の期末残高	29,208	28,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,922	49,508	3,472	102,903	—	102,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,961	2,961	△2,961	—
計	49,922	49,508	6,434	105,865	△2,961	102,903
セグメント利益	2,568	7,238	394	10,200	△1,885	8,314
セグメント資産	68,875	56,668	3,120	128,664	34,391	163,056
その他の項目						
減価償却費	3,321	966	58	4,345	112	4,458
減損損失	—	682	6	688	27	716
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,742	781	20	4,545	109	4,654

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,885百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,956百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額34,391百万円には、セグメント間債権債務消去△714百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,106百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,504	51,063	3,033	101,601	—	101,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,593	3,593	△3,593	—
計	47,504	51,063	6,627	105,195	△3,593	101,601
セグメント利益	5,019	4,910	516	10,447	△2,031	8,415
セグメント資産	67,555	52,390	2,943	122,889	33,982	156,871
その他の項目						
減価償却費	3,157	897	55	4,110	104	4,215
減損損失	62	730	—	792	174	967
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,982	1,408	2	5,393	48	5,442

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,031百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,988百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額33,982百万円には、セグメント間債権債務消去△762百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産34,745百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
48,981	18,411	11,293	23,969	247	102,903

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
37,765	142	783	42	38,733

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1) アジア：台湾
- (2) 米州：米国
- (3) 欧州：ベルギー

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
46,733	18,709	11,298	24,583	275	101,601

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール

(2) 米州：米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ

(3) 欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域

(4) その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
38,130	137	885	30	39,183

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア：台湾

(2) 米州：米国

(3) 欧州：ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,474.01円	1,575.53円
1株当たり当期純利益金額	228.88円	95.15円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	9,151	3,804
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	9,151	3,804
普通株式の期中平均株式数（千株）	39,984	39,979

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	58,933	62,981
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	58,933	62,981
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	39,981	39,974

(重要な偶発債務)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。汚染地下水の拡散防止対策費用など当期に支出した費用及び当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、これまで当該場所を含め工場内各所でフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。

平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業に着手し、更なる細部検討に入る予定にしているところであります。②記載の無機性汚泥の搬出処分費用など当期末において合理的に見積もられる範囲内の費用を特別損失に計上し、それ以外で現時点において合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

同工場跡地で仮保管していた施工地からの回収フェロシルトは、平成21年1月から搬出を開始し、搬出が完了した区画の一部で掘削を実施したところ、一部の掘削区画からは無機性汚泥が確認されております。これら掘削した無機性汚泥などは、平成28年4月より搬出処分を開始し、処分完了後に埋設物の調査のためのボーリングを実施する予定であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

1 四日市工場内における土壌・地下水汚染への対応

平成20年コンプライアンス総点検後に実施した当社四日市工場内における土壌・地下水調査の結果、主に過去の生産活動に由来すると考えられる汚染が判明したため、当社は三重県生活環境の保全に関する条例に基づく届出書を所管する四日市市に提出しました。その後、学識経験者による環境専門委員会の指導と助言の下、汚染状況や汚染源特定に関する調査や汚染地下水の拡散を防ぐための揚水設備と水処理設備を設置し、本格的な揚水を継続しながらの詳細な調査と今後の適切な対策方法を検討しているところであります。

汚染地下水の拡散防止対策などの現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない恒久的な汚染修復対策の費用は計上しておりません。

2 四日市工場内に存在すると推定される埋設物への対応

平成20年コンプライアンス総点検において公表した、四日市工場内において撤去を要すると考えられる埋設物等の現時点における調査結果は、下記①、②に記載のとおりであります。将来的に一定の範囲での業績への影響は避けられないものと考えておりますが、当該場所を含め工場内各所で施工地から回収したフェロシルトを仮保管していたため、効率的に詳細な調査が実施できませんでした。平成27年12月に工場内に仮保管していたフェロシルトの搬出処分が完了しましたので、埋設物の埋設位置・範囲・性状・数量の特定や適切な撤去方法など行政当局と逐次協議を行いながら、順次作業を進めているところであります。

②記載の調査費用など、現時点において合理的に見積もられる範囲内の費用は引当金に計上しており、それ以外で合理的に見積もることができない埋設物の措置費用は計上しておりません。

① 第2グラウンドの埋設物

当該場所は、過去に沈澱池として使用されていた経緯から、合法的に処理された廃棄物も存在しており、これらと違法性の認められる埋設物を峻別の上撤去することとなります。埋設物の位置を特定するための確認調査の過程で、地中での金属反応と他の地層と異なる地質が存在することを確認しており、ボーリング及び試掘調査を実施した結果、一部の廃棄物(金属物)の埋設が確認されております。

② 旧SR(合成ルチル)工場跡地の無機性汚泥など

旧SR工場跡地の一部を掘削したところ、一部の掘削区画から無機性汚泥などが確認されております。これら既に掘削した無機性汚泥などの搬出処分は、平成28年4月より開始し、当期中に完了しました。来期以降同工場跡地の埋設物を特定するためのボーリング調査実施に向け、準備を進めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,385	24,180
受取手形	496	361
売掛金	29,301	29,563
商品及び製品	21,921	19,979
仕掛品	2,838	2,917
原材料及び貯蔵品	9,390	7,393
前渡金	162	260
前払費用	207	190
繰延税金資産	638	747
短期貸付金	177	1,394
その他	1,234	832
貸倒引当金	△324	△333
流動資産合計	91,431	87,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,524	6,642
構築物	3,039	3,100
機械及び装置	12,885	12,611
車両運搬具	14	15
工具、器具及び備品	488	499
土地	4,590	4,500
リース資産	1,198	1,152
建設仮勘定	2,054	2,866
有形固定資産合計	30,795	31,390
無形固定資産		
ソフトウェア	175	145
リース資産	11	7
その他	8	8
無形固定資産合計	196	162
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253	1,591
関係会社株式	11,767	11,767
関係会社長期貸付金	455	551
従業員に対する長期貸付金	92	96
長期前払費用	1,765	1,341
繰延税金資産	7,326	7,397
その他	398	326
貸倒引当金	△191	△167
投資その他の資産合計	22,867	22,905
固定資産合計	53,859	54,458
資産合計	145,290	141,946

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	246	276
買掛金	7,146	7,569
短期借入金	13,160	13,410
1年内返済予定の長期借入金	12,923	12,259
1年内償還予定の社債	280	280
リース債務	445	437
未払金	2,706	2,897
未払費用	3,456	2,912
未払法人税等	44	459
預り金	2,918	3,494
賞与引当金	415	463
環境安全整備引当金	797	357
その他	1,242	1,305
流動負債合計	45,783	46,124
固定負債		
社債	560	280
長期借入金	31,844	24,325
リース債務	821	804
長期預り金	3,272	3,019
退職給付引当金	10,663	10,652
環境安全整備引当金	1,082	1,052
資産除去債務	826	779
その他	741	1,212
固定負債合計	49,813	42,125
負債合計	95,596	88,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金		
資本準備金	9,155	9,155
その他資本剰余金	640	640
資本剰余金合計	9,795	9,796
利益剰余金		
利益準備金	269	269
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,789	△63
利益剰余金合計	△3,519	206
自己株式	△205	△212
株主資本合計	49,491	53,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	486
評価・換算差額等合計	202	486
純資産合計	49,694	53,696
負債純資産合計	145,290	141,946

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	76,785	74,847
売上原価	54,688	51,701
売上総利益	22,096	23,145
販売費及び一般管理費	17,769	17,296
営業利益	4,327	5,849
営業外収益		
受取利息	46	33
受取配当金	101	1,294
フェロシルト回収損失引当金戻入額	844	—
原材料売却益	197	103
その他	157	151
営業外収益合計	1,347	1,583
営業外費用		
支払利息	1,400	1,154
貸倒損失	408	—
為替差損	263	454
その他	505	505
営業外費用合計	2,578	2,114
経常利益	3,096	5,319
特別利益		
固定資産売却益	655	—
補助金収入	15	30
その他	0	—
特別利益合計	671	30
特別損失		
固定資産処分損	319	502
減損損失	709	967
環境安全整備引当金繰入額	1,185	1
その他	18	30
特別損失合計	2,233	1,501
税引前当期純利益	1,534	3,847
法人税、住民税及び事業税	30	363
法人税等調整額	1,867	△241
法人税等合計	1,897	121
当期純利益又は当期純損失 (△)	△362	3,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,426	△3,156
当期変動額							
当期純利益又は当期純 損失(△)						△362	△362
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△362	△362
当期末残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,789	△3,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△200	49,859	445	445	50,304
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失(△)		△362			△362
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△242	△242	△242
当期変動額合計	△5	△367	△242	△242	△610
当期末残高	△205	49,491	202	202	49,694

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	43,420	9,155	640	9,795	269	△3,789	△3,519
当期変動額							
当期純利益又は当期純 損失（△）						3,725	3,725
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	3,725	3,725
当期末残高	43,420	9,155	640	9,796	269	△63	206

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△205	49,491	202	202	49,694
当期変動額					
当期純利益又は当期純 損失（△）		3,725			3,725
自己株式の取得	△6	△6			△6
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			283	283	283
当期変動額合計	△6	3,719	283	283	4,002
当期末残高	△212	53,210	486	486	53,696

6. その他

(1) 役員の異動（平成29年6月29日付）

① 新任取締役候補者

- ・松 江 輝 明 （現 常務執行役員 法務本部長）
- ・加 藤 智 洋 （現 常務執行役員 四日市工場長）
- ・勝 又 宏 （現 大陽日酸株式会社 取締役 専務執行役員）

（注）勝又宏氏は社外取締役候補者であります。

② 補欠監査役候補者

- ・小 池 康 弘 （弁護士）

③ 退任予定取締役

- ・寺 川 佳 成 （現 取締役 専務執行役員 財務本部長）
- ・鈴 木 良 之 （現 取締役 常務執行役員 電池・発電材料開発推進本部長）
- ・寺 西 大三郎 （現 社外取締役）